

平成 27 年 11 月 18 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 26 年度 医療法人の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の医療法人の決算（1,414 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 平成 26 年度の医療法人の収支は増収減益であり、医業収益対医業利益率は前年度比 0.5 ポイント低下の 2.7%でした。
- 平成 26 年度診療報酬改定の影響などを受け、医業収益は前年度比 3.3%増、医業費用は前年度比 3.9%増となっており、費用増加率が収益増加率を上回っていました。
- 医業費用のなかで増加率を確認すると、消費税率引上げの影響などを受け経費は前年度比 5.9%増ともっとも高い伸びを示しており、人件費は前年度比 3.9%増、医療材料費は前年度比 1.7%増となっていました。
- 収益率で黒字・赤字を比較したところ、約 2 割が赤字法人となっており、医業収益規模が小さい赤字法人であるほど、医業収益対医業利益率は低くなっていました。
- 前年度黒字から今年度赤字となった法人の経営状況をみると、設備投資により減価償却費が増加したことで赤字となった法人は、医療収益増加率は黒字法人と同水準で、資金繰りも回っており赤字は一過性のものと考えられます。一方で、設備投資を行っていないにも関わらず赤字に陥った法人は、収益が減少し設備投資が行えないという厳しいサイクルに陥っていると推察され、こうした法人は、現在策定中の地域医療構想（ビジョン）を踏まえ、自病院等の機能を根本的に見直さざるを得ない状況にあると考えられます。

以上